



平成 29 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ビ ー グ リ ー
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 田 仁 平
 (コード番号：3981 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 櫻 井 祐 一
 (TEL. 03-6706-4000)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2017 年 3 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりです。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 28 年 12 月期 (実績)		平成 27 年 12 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	9,165	100.0	9.9	8,337	100.0	7,198	100.0
営 業 利 益	1,124	12.3	42.8	787	9.4	763	10.6
経 常 利 益	1,082	11.8	44.7	748	9.0	670	9.3
当 期 純 利 益	672	7.3	65.1	407	4.9	298	4.1
のれん償却前 当期純利益	918	10.0	41.4	649	7.8	556	7.7
1株当たり当期純利益	115 円 92 銭			74 円 11 銭		54 円 40 銭	
のれん償却前 1株当たり当期純利益	158 円 26 銭			118 円 29 銭		101 円 23 銭	
1株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 12 月期 (実績) 及び平成 28 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益及びのれん償却前 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 29 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益及びのれん償却前 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (384,700 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 162,500 株) は含まれておりません。
3. のれん償却前当期純利益は、当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。のれん償却前当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 条の規定に基づく監査は受けておりません。
4. 平成 29 年 2 月 13 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 12 月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 条の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成29年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当事業のインフラとなる通信端末市場は、平成27年末のスマートフォン世帯保有者が72.0%（前年64.2%）と平成22年末の9.7%から急速な増加を続けており、タブレット端末も平成22年末の7.2%から平成27年末33.3%（前年26.3%）と同様の状況となっております。さらに平成27年末のパソコン世帯保有者は76.8%であり、スマートフォンとの差は大幅に縮小されております。また、インターネットの利用状況を端末別にみても、パソコンの56.8%に次いでスマートフォンが54.3%となっておりその差は2.4ポイントと前年の11.3ポイントから縮小しております。このことから、インターネットサービスがより日常化し、スマートフォンが急速に普及していることがうかがえます。（出典：総務省「平成27年 通信利用動向調査」）

また、電子書籍市場の平成27年度の市場規模は1,584億円（前年比25.1%増）と拡大し、そのうちコミック分野が1,277億円（前年比24.7%増）と構成比でも約8割を占めております。また、電子書籍市場を通信端末別に見た場合、スマートフォン・タブレット端末等向けの市場規模は1,532億円（前年比29.6%増）となり、その結果電子書籍市場全体の96.7%を占めるようになっております。引き続き、コミック分野が電子書籍市場を牽引し、さらにスマートフォン・タブレット端末の進化や保有者の増加をベースに認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により平成28年以降も拡大が続くことが予想されます。今後も日本の電子書籍市場は成長を続け、平成32年度には平成27年度の約1.9倍の3,000億円程度になると予測されております。（出典：株式会社インプレス「電子書籍ビジネス調査報告書2016」）

このような成長市場の環境下において、当社は主力サービスであるコミック配信サービス（「まんが王国」の運営）の継続的成長に注力しており、コンテンツの充実やサービスの向上、効率的な広告投下などの施策により、平成29年12月期の業績は、売上高9,165百万円（前期比9.9%増）、営業利益1,124百万円（前期比42.8%増）、経常利益1,082百万円（前期比44.7%増）、当期純利益672百万円（前期比65.1%増）を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は「コンテンツプラットフォーム事業」の単一セグメントであり、売上高の90%以上をコミック配信サービス（「まんが王国」の運営）が占めるため、コミック配信サービスに係る売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益、当期純利益の前提条件を記載しております。

（1）売上高

まんが王国の売上高については月額課金売上と従量課金売上から構成されており、月額課金売上については予想会員数に会員一人あたりの予想月額購入単価を乗じて算出しております。予想会員数については既存会員数に予想入会者数を加え、予想退会者数を差し引いて算出しております。なお、予想入会者数は当期の広告宣伝費予算から前期実績を基に算出した会員一人あたりの獲得単価を除いて算出しており、予想退会者数は既存会員数と予想入会者数に前期実績の退会率の減少傾向を基に算出した予想退会率を乗じて算出しております。この算出方法により算出した結果、予想入会者数と予想退会者数はほぼ同水準であることが見込まれることから、予想会員数は前期同様の水準で推移する見込みであります。従量課金売上については予想従量課金者数にその会員一人あたりの予想従量購入単価を乗じて算出しております。予想従量課金者数については、予想会員数に前期

実績を基に算出した予想従量課金率を乗じて算出し、前期同様の水準で推移する見込みであります。会員一人あたりの予想購入単価については、前期実績を参照し、ライセンサーの拡大やオリジナル作品によってコンテンツを充実させること、またサービス品質の向上を見込み、予想月額購入単価は前期比 9.9%増、予想従量購入単価は前期比 11.3%増で策定しております。なお、全ての指標は前期実績を基に算出しております。

以上の結果、当社の平成 29 年 12 月期の売上高は前期比 9.9%増の 9,165 百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

ライセンサーに支払うロイヤリティ、キャリア等の決済代行会社に支払う決済手数料から構成されており、その他、サーバー管理費等の発生を見込んでおります。ロイヤリティについては、主要因として売上高の増加に加え、ユーザーの多様なニーズに対応するため、コンテンツの充実やライセンサーの拡大を継続的に行うことから、今期は前期比 23.9%増の 3,510 百万円を見込んでおります。決済手数料については、手数料率の低いクレジットカード会社との取引拡大を想定しており、今期は 1.4%減の 845 百万円を見込んでおります。なお、全ての指標は前期実績を基に算出しております。

以上の結果、当社の平成 29 年 12 月期の売上原価は前期比 17.2%増の 4,849 百万円を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

広告宣伝費につきましては、過去の会員一人あたり獲得コストの推移や獲得会員数推移を参考に算出しております。前期においては翌期以降の会員蓄積を目的に先行投資として積極的に広告宣伝を実施したため一時的に広告宣伝費が増加しました。そのため、今期の広告宣伝費は前期比で 7.0%減の 2,454 百万円を見込んでおります。またグループ再編の実施に伴い発生したのれん償却費 245 百万円が発生する予定です。

以上の結果、当社の平成 29 年 12 月期の販売費及び一般管理費は前期比 6.5%減の 3,192 百万円を見込んでおり、営業利益は前期比 42.8%増の 1,124 百万円を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外費用については、借入金に係る支払利息や上場関連費用の発生により 42 百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比 44.7%増の 1,082 百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益については、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 1,082 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比 65.1%増の 672 百万円を見込んでおります。

上記の業績予想数値については、本資料作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビーグリー
 コード番号 3981 URL http://www.beagle.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 祐一 (TEL) 03 (6706) 4000
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	8,337	15.8	787	3.1	748	11.6	407	36.2
27年12月期	7,198	83.6	763	242.3	670	-	298	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	74.11	-	12.2	10.6	9.4
27年12月期	54.40	-	10.2	9.6	10.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 - 百万円 27年12月期 - 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は平成28年12月期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年 12月期	6,971	3,337	47.9	607.52
27年 12月期	7,160	2,930	40.9	553.41

(参考) 自己資本 28年12月期 3,337百万円 27年12月期 2,930百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	464	△114	△500	638
27年12月期	-	-	-	-

(注) 当社は、平成27年12月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成27年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,524	-	521	-	487	-	299	-	52.29
通期	9,165	9.9	1,124	42.8	1,082	44.7	672	65.1	115.92

(注) 平成29年12月期(予想)及び平成29年12月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(384,700株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大162,500株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	5,494,500 株	27年12月期	5,494,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期	－ 株	27年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	5,494,500 株	27年12月期	5,494,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調が持続しました。

当社事業のインフラとなる通信端末市場は、平成27年末のスマートフォン世帯保有者が72.0%（前年64.2%）と平成22年末の9.7%から急速な増加を続けており、タブレット端末も平成22年末の7.2%から平成27年末33.3%（前年26.3%）と同様の状況となっております。さらに平成27年末のパソコン世帯保有者は76.8%であり、スマートフォンとの差は大幅に縮小されております。また、インターネットの利用状況を端末別にみても、パソコンの56.8%に次いでスマートフォンが54.3%となっておりますその差は2.4ポイントと前年の11.3ポイントから縮小しております。このことから、インターネットサービスがより日常化し、スマートフォンが急速に普及していることがうかがえます。（出典：総務省「平成27年 通信利用動向調査」）

また、電子書籍市場の平成27年度の市場規模は1,584億円（前年比25.1%増）と拡大し、そのうちコミック分野が1,277億円（前年比24.7%増）と構成比でも約8割を占めております。また、電子書籍市場を通信端末別に見た場合、スマートフォン・タブレット端末等向けの市場規模は1,532億円（前年比29.6%増）となり、その結果電子書籍市場全体の96.7%を占めるようになっております。引き続き、コミック分野が電子書籍市場を牽引し、さらにスマートフォン・タブレット端末の進化や保有者の増加をベースに認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により平成28年以降も拡大が続くことが予想されます。

今後も日本の電子書籍市場は成長を続け、平成32年度には平成27年度の約1.9倍の3,000億円程度になると予測されております。（出典：株式会社インプレス「電子書籍ビジネス調査報告書2016」）

このような市場環境の中で、当社は独自の良作の掘りおこし活動に特化し、ユーザビリティの改良、他社サービスとの徹底的な差別化、戦略的広告宣伝の強化によってユーザー数を伸ばすとともに、コンテンツの拡充に注力いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は8,337,733千円（前年同期比15.8%増）、営業利益は787,133千円（前年同期比3.1%増）、経常利益は748,498千円（前年同期比11.6%増）、当期純利益は407,175千円（前年同期比36.2%増）となりました。

当社の事業はコンテンツプラットフォーム事業のみとなっているため報告セグメントはありません。以下、当事業年度における主な活動状況を報告いたします。

コンテンツプラットフォーム事業

コミック配信サービス「まんが王国」においては、販促キャンペーンの実施や約50ページ以上が無料で読める「じっくり試し読み」の充実等により、非課金ユーザーから課金ユーザーへの誘導と課金ユーザーの再訪を促進する施策を展開するとともに、新規ユーザー獲得のためのプロモーション活動においては、タイムリーかつ効率的な広告宣伝を展開いたしました。また、前事業年度に完了したリニューアルによって可能となった様々な会員ロイヤリティプログラムを導入し、顧客満足度の向上に繋がっております。また、株式会社集英社及び株式会社講談社との新規著作物利用許諾契約により、コンテンツの拡充を推進いたしました。

② 次期の見通し

今後の電子書籍市場は、さらなる競争の激化が予想されます。このような事業環境において、当社は、効果的な投資を継続して、売上の継続成長を図ってまいります。過去及び新規の知る人ぞ知る良作の掘りおこし、プロモーション等の差別化を図り、付加価値の高いサービス提供、並びに顧客満足度向上に努めてまいります。

技術開発面では、「まんが王国」サイト及びサービスの断続的な改良に努め、既存ユーザーの満足度向上と、新規ユーザーの獲得を目指します。

以上を踏まえ、平成29年12月期の業績予想は、売上高は9,165百万円、営業利益は1,124百万円、経常利益は1,082百万円、当期純利益は672百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産は6,971,027千円となり、前事業年度末に比べ188,988千円減少しました。

流動資産については2,445,609千円となり、前事業年度末に比べ172,193千円増加しました。これは主に、売掛金が346,430千円増加した一方で、現金及び預金が150,262千円減少したことによるものです。

固定資産は4,525,418千円となり、前事業年度末に比べ361,181千円減少しました。これは主に、無形固定資産が361,205千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は3,633,030千円となり、前事業年度末に比べ596,164千円減少しました。

流動負債は2,033,030千円となり、前事業年度末に比べ96,164千円減少しました。これは主に、買掛金が233,958千円増加した一方、未払金が62,626千円、未払費用が50,615千円、未払法人税等が205,665千円減少したことによるものです。

固定負債は1,600,000千円となり、前事業年度末に比べ500,000千円減少しました。これは長期借入金が500,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,337,996千円となり、前事業年度末に比べ407,175千円増加しました。これは利益剰余金が407,175千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、638,903千円となりました。前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年同期との比較は行っておりません。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動においては、主な資金増加要因として、税引前当期純利益748,498千円、減価償却費229,353千円、のれん償却費242,759千円、仕入債務の増加額233,958千円等がありました。これに対して主な資金減少要因として、売上債権の増加額346,430千円、法人税等の支払額529,373千円等がありました。

この結果、獲得した資金は464,067千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動においては、主な資金増減要因として、無形固定資産の取得による支出102,767千円等がありました。

この結果、使用した資金は114,329千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動においては、資金減少要因として、長期借入金の返済による支出500,000千円がありました。

この結果、使用した資金は500,000千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	40.9	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成27年12月期及び平成28年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。
4. 平成27年12月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と事業拡大の為の内部留保の充実等を図ることが重要であると考え、過去において配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針としましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主への安定的かつ継続的な利益還元を検討していく方針であります。また、現時点では将来における実現可能性及びその実施時期等について未定であります。内部留保資金につきましては、事業拡大を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(事業内容について)

①事業の特性について

コミック配信ビジネスの背景となる電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット端末が普及したことにより、大きく成長しております。一方で、競合他社の参入により競争は激化してきております。当社はこうした電子書籍市場の拡大や幅広い表示端末に対応し、各種サービス内容の拡充と整備を進めていく所存ではありますが、万が一、電子コミック業界の拡大が思うように進まなかった場合、法制度の改定等により当社が行うサービスが規制対象となった場合、その他予測し得ない不測の事象が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社の影響について

電子コミック業界は、特許等による特別な参入障壁が存在しない業界であります。近年多数の企業が参入し、競争が

激化しております。当社は積極的にサービスの継続的な拡充及びサービスの差別化による当社ならではの付加価値の強化を進めており、売上高及び月額会員登録数は以下のとおり推移しております。競争激化によってARPU（一人当たり顧客単価）向上や会員獲得が想定通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

回次	第6期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高（百万円）	6,132	5,728	7,192	8,337
月額会員登録数	523,195	525,377	606,069	622,022

- (注) 1. 第6期の売上高は、当社の実質存続会社であるmenue株式会社（以下当該法人を「旧menue」といいます。）の数値になります。旧menueの数値については、太陽有限責任監査法人による監査を受けたものではありません。また、第4期の売上高（単体）については同監査法人による監査は未了であります。
2. 月額会員登録数とは、各期末における月額有料会員が登録している月額コースの総数であります。

③技術革新等について

当社がサービスを提供しているスマートフォン・タブレット端末ならびにそのインターネット環境は、技術進歩が速いことが特徴であり、当社は常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めております。しかし、当社が想定する以上の技術革新により、当社の技術やサービスが競争力を失うような事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社は、コミック配信ビジネスの運営にあたり、多数のサーバやネットワークを活用しております。自然災害、一時的なアクセスの集中、及び不正アクセス等により、通信ネットワークの切断、サーバの作業不能が発生し、サービスがダウンする可能性があります。当社は、サービスの安定供給を図るために十分と思われるシステムの冗長化及びセキュリティ強化に努めておりますが、想定外の事象によりシステムダウンが長時間にわたり継続するような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤著作物の利用許諾契約について

当社は、電子コミックの配信にあたり、著作権者等の取引先（法人及び個人）との間で著作物利用許諾契約を締結するとともに、これら取引先との良好な信頼関係を築いております。サービスの拡大においては、これら契約の継続を前提としておりますが、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす場合、または著作物の利用料が変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代金回収業務の委託について

当社は、電子コミックの配信にあたり、通信キャリア、決済代行会社等にコンテンツ利用料金の回収業務を委託するとともに、これら取引先と良好な信頼関係を築いております。

サービスの拡大においては、これら取引の継続を前提としておりますが、何らかの事情により契約の更新に支障をきたす場合、または手数料率が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現状では、利用料未回収の割合はわずかですが、今後、未納金額が著しく増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定取引先への依存について

当社は、コミック配信ビジネスにあたり、多数の作家や出版社等の著作権者から提供を受けたコンテンツを配信しておりますが、ユーザーの嗜好により一部の出版社への依存度が高まっております。また、販売代金の回収においては、ユーザーの利便性が高いことから大手通信キャリアに依存しております。しかしながら、これら取引先との永続的な取引が確約されているものではなく、契約条件の変更等があった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧広告宣伝活動について

当社は、コミック配信ビジネスにあたり、下記の通り広告宣伝活動を積極的に実施しユーザー数の増加を図っております。CPA（一人当たり顧客獲得広告単価）等を勘案の上、都度、最適な施策を実施しておりますが、必ずしも当社の想

定通りに推移するとは限らず、当該施策が当社の想定通りに推移しない場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：百万円)

回次	第6期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
広告宣伝費	834	1,457	2,085	2,639

(注) 第6期は、旧menueの数値になります。なお、旧menueの数値については、太陽有限責任監査法人による監査を受けたものではありません。また、第4期の数値については同監査法人による監査は未了であります。

⑨特定事業への依存について

当社は、主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」に経営資源を集中させております。今後は新たな柱となるサービスを育成し、収益構造の多様化を図ってまいります。しかしながら、事業環境の変化等により、当サービスが停滞又は縮小した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社のコンテンツプラットフォーム事業に関する法規制は、「著作権法」、「個人情報保護に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等、多岐の分野にわたっております。

①知的財産権について

当社は、電子コミックの配信にあたり、著作権をはじめとする知的財産権を侵害しないよう、取引先との間で締結する著作物の利用許諾契約を遵守し事業を展開しております。しかしながら、電子書籍の販売は新しい業態であるため、今後の法改正や解釈の変更、並びに海外展開による権利処理の複雑化等により、第三者から知的財産権に関する侵害を主張される可能性があります。このような場合、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「個人情報保護に関する法律」について

当社は、サービス提供にあたり、取引先、コンテンツ利用者等の個人情報を取得する場合があります。これらの情報を適切に保護するため、情報へのアクセス制限や不正侵入防止のためのシステム採用や「プライバシーポリシー」等の情報管理に関する規程の作成等、個人情報保護のための諸施策を講じるとともに、個人情報の取得は必要最小限にとどめております。なお、当社は平成26年11月4日にプライバシーマーク付与事業者登録を行っております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、故意または過失等による情報漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出する可能性があります。このような場合、損害賠償の請求や信用低下等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③「特定商取引に関する法律」について

当社は、「特定商取引に関する法律」の定義する販売事業者に該当するため、サービス利用料金の決済時の最終確認画面において注文内容が確認できる仕様とし、また、サイト上で「特定商取引に関する法律」に基づく表示を行っております。今後、上記法令の改正等により規制の範囲が拡張した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④青少年保護に関連する法令について

現在、当社は「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」等の法令等の遵守に努めております。なお、当社のコミック配信ビジネスは「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」及び各地方公共団体が制定する青少年健全育成条例等が規制対象とする事業に当たりません。しかしながら、これらの法令が改正・解釈の変更または新たな法令の制定により、コミック配信ビジネスが何らかの制約を受けることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

①小規模組織について

当社組織は、従業員数が平成28年12月31日現在で38名(臨時従業員を除く)と規模が小さく、現在の社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では、今後の事業強化、拡大に対応して人材の採用、育成と管理体制の強化を進めてまいります。必要な人材の確保や社内教育等が順調に進まなかった場合には、当社の事業拡大に影響を与え、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定経営者への依存について

当社の代表取締役吉田仁平はコンテンツプラットフォーム事業に関して豊富な知識と経験を有しており、経営方針や事業運営において極めて重要な役割を果たしております。当社は、同氏に過度に依存しないように、経営体制の整備、権限委譲及び次代を担う人材の育成強化を進めております。しかしながら、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

③新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社株式が発行され、既存の株主が有する株式の価値および議決権割合が希薄化する可能性があります。

当事業年度末における新株予約権における潜在株式数は283,419株であり、発行済株式総数5,494,500株に対して約5.16%に相当しております。

④配当政策について

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、当社は現在、成長過程にあり、内部留保の充実を図り、将来の事業展開及び経営体質の強化のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

今後、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありますが、現時点において配当の実施及びその実施時期等については未定であります。

⑤資金使途について

今回計画している公募増資による調達資金の使途につきましては、現時点では、広告宣伝費に充当することを計画しております。

しかしながら、インターネット関連市場は変化が激しく、その変化に柔軟に対応するため、上記計画以外の使途に充当する可能性もあります。また、計画どおり資金を使用したとしても、期待どおりの効果を上げられない可能性があります。このような場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債に伴うリスクについて

当社は、旧menueの株式取得資金の一部を金融機関からの借入により調達しました。有利子負債残高は平成28年12月期末に2,100,000千円となっております。今後の金利動向が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。現在、金融機関との取引関係は良好であり、必要な資金調達を行っておりますが、今後、金融機関の融資姿勢に変化があり、必要な資金調達が困難になった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦のれんの減損による影響について

当社は、企業買収（実質存続会社である旧menue株式の取得）に伴い生じたのれんを平成28年12月期末時点で4,227,556千円計上しております。現状では、買収時の収益計画と概ね相違ない進捗であることから減損の兆候はないものの、収益性の悪化などによる価値の毀損により、当該のれんの減損処理を実施する場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「固定観念にとらわれる事なく、新しい発見と進歩を求め続ける」を第一の経営理念として掲げ、「インターネットによって隠れた才能を持つクリエイターとファンを繋ぐことで、新たな市場、新たな顧客の開拓により文化の発展に貢献する」というミッションを持っております。「まんが王国」というコミック配信サービスを通じて、人気作品のみならず、過去及び新規の知る人ぞ知る良作などが、インターネットをうまく使うことでたくさんの方に見えていただけのを知っております。良質なコンテンツやクリエイターが埋もれることの無いように、またユーザーが興味を持つコンテンツと出逢えるように、ファンとクリエイターの裾野を広げ、創作活動を活性化し、文化の発展に貢献しながらブランドの構築を行い、業界におけるシェアを拡大する方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、純利益およびROEです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のミッションである「インターネットによって隠れた才能を持つクリエイターとファンを繋ぐことで、新たな市場、新たな顧客の開拓により文化の発展に貢献する」を実現するために、当社のあるべき姿としてグローバル規模でのコンテンツのプラットフォームの実現を掲げております。現在は日本国内向けコミック配信サービス「まんが王国」が中心ではありますが、サービスの多角化、既存サービスの成長、海外展開、新規サービス等あらゆる手段を講じて実現できるよう邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在における当社の主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」は、フィーチャーフォンが主流であった時代から10年の実績を有しており、一方でスマートフォンへの移行対応も順調に完了し、今後、更なるユーザー及び収益の拡大が見込まれます。

今後、当社のVisionである『グローバルで通用するコンテンツのプラットフォーム構築』の実現及びさらなる業容拡大のため、当社は対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

① 「まんが王国」の差別化

電子書籍市場は拡大を続けておりますが、一方で新規参入企業も多く競争が激化しております。そのため顧客獲得コストは増加傾向ではありますが、サービスの継続的な拡充や差別化によりARPU（一人当たり顧客単価）は順調に増加しており、今後の収益拡大に寄与することを見込んでおります。当社ではこのような状況下において、さらに「まんが王国」の魅力を高めるため、今後も積極的に差別化を進める施策に取り組んでおります。

例えば、無料で閲覧可能な「じっくり試し読み」の充実、自社開発ビューアによる使いやすいUX（User experience）の提供、一般書店やメディアでの取扱いが大きい人気タイトルのみならず、当社独自の目線による優良タイトルの掘りおこし活動、決済手段の多様化等であります。

今後も、この差別化戦略の多様化と深化を進めてまいります。

② 新規・周辺ビジネスの立上げ

当社は、設立以来、変化の速いモバイルインターネット市場の動向をいち早く捉えて様々な事業にチャレンジしてまいりました。現在は主力のコミック配信サービスの他、イラスト分散型メディア「ETOPICA」、漫画に特化したクラウドファンディングサービス「FUNDIY」を展開しており、今後も、中長期での成長を実現するためには、コンテンツプラットフォーム事業領域において、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウを活用し、迅速かつ効率的に新規事業立上げのチャレンジを継続してまいります。具体的には、当社のマーケティングノウハウを駆使したオリジナルコンテンツの作成を計画しております。オリジナルコンテンツの提供により、新規ユーザー獲得及び収益性向上とともに、他社サイトへの外販を図ってまいります。また、従来のユーザーからの利用料収入だけでなく、魅力的なコンテンツプラットフォームを展開することによる広告料収入の拡大など、新規・周辺ビジネスの展開による収益構造の多様化を目指してまいります。

今後もリスク管理を徹底しながら、新規サービス立上げ及びその推進に注力してまいります。

③ サービス・企業認知度の向上

当社が継続的な企業価値の向上を実現するためには、ユーザー、取引先、人材の獲得が必要です。これらの獲得活動をより効率的に進めるため、当社及び当社サービスの持つ強み・サービスの健全性・ガバナンス体制等を戦略的に発信し、認知度及びコーポレートブランドを向上させてまいります。

このため、費用対効果を重視したプロモーション・広報活動を積極的に推進してまいります。

④ 有能な人材の育成と確保

当社のあらゆる活動の継続的改善、成長のため、最も重要なのは人材であります。その育成と確保の観点から、経営理念に沿った評価制度の施行、その運用の徹底及び継続的な改善並びにインセンティブ制度を含めた人事制度全般の充実を図ってまいります。また、積極的な採用活動、教育制度の充実を図り、組織でフォローアップできる体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注目している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,165	638,903
売掛金	1,395,266	1,741,696
貯蔵品	85	82
前渡金	725	716
前払費用	5,996	5,886
繰延税金資産	73,531	49,514
関係会社未収入金	30,192	30,192
その他	11,366	11,011
貸倒引当金	△32,913	△32,394
流動資産合計	2,273,416	2,445,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
附属設備	10,964	10,964
工具、器具及び備品	116,237	113,470
減価償却累計額	△90,160	△87,071
減損損失累計額	△13,452	△10,371
有形固定資産合計	38,251	41,654
無形固定資産		
のれん	4,470,315	4,227,556
商標権	1,444	1,092
ソフトウェア	12,332	7,148
コンテンツ資産	317,254	204,343
無形固定資産合計	4,801,346	4,440,141
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	3,638	1,367
その他	42,363	41,254
投資その他の資産合計	47,001	43,622
固定資産合計	4,886,599	4,525,418
資産合計	7,160,015	6,971,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,615	882,573
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	351,859	289,233
未払利息	142	156
関係会社未払金	1,800	2,400
未払費用	73,747	23,131
未払法人税等	358,676	153,010
未払消費税等	116,255	83,737
預り金	5,104	3,971
賞与引当金	—	36,339
ポイント引当金	72,992	58,231
その他	—	244
流動負債合計	2,129,194	2,033,030
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,600,000
固定負債合計	2,100,000	1,600,000
負債合計	4,229,194	3,633,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,875	1,373,875
資本剰余金		
資本準備金	1,373,375	1,373,375
資本剰余金合計	1,373,375	1,373,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,571	590,746
利益剰余金合計	183,571	590,746
株主資本合計	2,930,821	3,337,996
純資産合計	2,930,821	3,337,996
負債純資産合計	7,160,015	6,971,027

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,198,339	8,337,733
売上原価	3,403,833	4,137,202
売上総利益	3,794,506	4,200,530
販売費及び一般管理費	3,031,232	3,413,397
営業利益	763,273	787,133
営業外収益		
受取利息	117	94
受取精算金	—	1,177
消費税等調整額	—	1,360
債務勘定整理益	8,921	—
雑収入	1,728	11
その他	—	3
営業外収益合計	10,768	2,646
営業外費用		
支払利息	52,209	22,706
融資手数料	49,498	16,504
雑損失	1,534	2,071
その他	39	—
営業外費用合計	103,282	41,281
経常利益	670,759	748,498
特別損失		
子会社整理損	43,850	—
特別損失合計	43,850	—
税引前当期純利益	626,908	748,498
法人税、住民税及び事業税	352,925	315,036
法人税等調整額	△24,924	26,286
法人税等合計	328,000	341,322
当期純利益	298,907	407,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375
当期変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	—	△115,336	△115,336	2,631,913	2,631,913
当期変動額					
当期純利益		298,907	298,907	298,907	298,907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	298,907	298,907	298,907	298,907
当期末残高	—	183,571	183,571	2,930,821	2,930,821

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375
当期変動額			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,373,875	1,373,375	1,373,375

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
当期首残高	—	183,571	183,571	2,930,821	2,930,821
当期変動額					
当期純利益		407,175	407,175	407,175	407,175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	407,175	407,175	407,175	407,175
当期末残高	—	590,746	590,746	3,337,996	3,337,996

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	748,498
減価償却費	229,353
のれん償却額	242,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△518
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,339
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,760
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	22,706
売上債権の増減額(△は増加)	△346,430
仕入債務の増減額(△は減少)	233,958
未払金の増減額(△は減少)	△62,026
未払費用の増減額(△は減少)	△50,615
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,518
その他	716
小計	1,016,038
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△22,692
法人税等の支払額	△529,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,561
無形固定資産の取得による支出	△102,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,262
現金及び現金同等物の期首残高	789,165
現金及び現金同等物の期末残高	638,903

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コンテンツプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。したがって、前事業年度については記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	3,100,889
KDDI株式会社	2,224,615
ソフトバンクモバイル株式会社	1,584,313

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
2. 顧客の購入代金は通信キャリア等の決済代行会社を通じて決済され、当社に入金されますので、これらを販売先としております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはコンテンツプラットフォーム事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	553.41円	607.52円
1株当たり当期純利益金額	54.40円	74.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	298,907	407,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,907	407,175
期中平均株式数(株)	5,494,500	5,494,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数255,561個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数283,419個)。

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成29年3月17日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年2月13日及び平成29年3月1日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成29年3月16日に払込が完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 384,700株
(2) 発行価格	1株につき1,880円 一般公募はこの価格にて行いました。
(3) 引受価額	1株につき1,729.60円 この金額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。
(4) 払込金額	1株につき1,547円 この金額は、会社法上の払込金額であり、平成29年3月1日の取締役会において決定された金額であります。
(5) 払込期日	平成29年3月16日
(6) 資本組入額	1株につき864.80円
(7) 発行価額の総額	595,130千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	665,377千円
(9) 資本組入額の総額	332,688千円
(10) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(11) 資金の使途	広告宣伝費に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成29年3月17日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年2月13日及び平成29年3月1日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 162,500株
(2) 割当価格	1. 公募増資(3)引受価額と同一であります。
(3) 払込金額	1. 公募増資(4)払込金額と同一であります。
(4) 申込期日	平成29年4月18日
(5) 払込期日	平成29年4月19日
(6) 資本組入額	1株につき864.80円
(7) 発行価額の総額	251,387千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	281,060千円
(9) 資本組入額の総額	140,530千円
(10) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(11) 資金の使途	広告宣伝費に充当する予定であります。
(12) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打切るものとしております。	